

# 重要情報シート (個別商品編)

[使用開始日：20231213]

## 1 商品等の内容 当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Aコース (為替ヘッジあり)
組成会社 (運用会社)	大和アセットマネジメント株式会社
販売委託元	大和アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	米国のリートに投資します。 投資にあたっては、FTSE NAREIT (R) エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年金の補完などを目的として、定期的に資産を取り崩すニーズがある方。</li> <li>■以下の分配金の仕組みを理解し、投資信託の運用を続けながら分配金を毎月受け取りたい方。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。</li> <li>(複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、毎月分配型のファンドは適していません。)</li> <li>・分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。</li> </ul> </li> <li>■元本割れリスクを許容する方。</li> </ul>
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	ありません。

次のようなご質問があればお問い合わせください	<p>①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。</p> <p>②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。</p> <p>③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。</p>
------------------------	--

## 2 リスクと運用実績 本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。</li> <li>・投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。</li> <li>・為替相場の変動による影響を受けます。</li> <li>・投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等による影響を受けます。</li> </ul>
[参考] 過去1年間の収益率	-2.9% (2023年9月末現在)
[参考] 過去5年間の収益率	平均 6.0% 最低 -24.2% (2022年12月) 最高 47.5% (2021年10月) (2018年10月～2023年9月の各月末における直近1年間の数字)

損失リスクの内容および運用実績の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、「運用実績」の項目に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください	<p>④上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。</p> <p>⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。</p>
------------------------	---

## 3 費用 本商品の購入又は保有等には、費用が発生します

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	購入時手数料 (販売手数料) の額は購入金額に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額とします。		※オンライントレード (インターネット取引) にてご注文いただいた場合の手数料は、目論見書補完書面をご確認ください。
	購入代金	手数料率	
	5000万円未満	3.3000% (税抜 3.000%)	
	5000万円以上 2億円未満	2.2000% (税抜 2.000%)	
	2億円以上 3億円未満	1.1000% (税抜 1.000%)	
	3億円以上 5億円未満	0.5500% (税抜 0.500%)	
	5億円以上	なし	
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	実質的に負担する運用管理費用は年率 1.672% (税込) です。その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。		
売却 (解約) 時に支払う費用 (信託財産留保額など)	ありません		

(裏面も必ずご確認ください)

運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません
------------------------	-------

上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

次のようなご質問があれば お問い合わせください	⑥私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。 ⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
----------------------------	---

## 4 換金・解約の条件 本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

換金・解約の条件	この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還する場合があります。 換金時手数料はありません。換金時に信託財産留保額はかかりません。 ・信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申し込みには制限があります。 ・申込受付中止日には、換金の申込みを受け付けません。 ・金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
----------	---

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

次のようなご質問があれば お問い合わせください	⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
----------------------------	--

## 5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

利益相反の可能性	当社がお客さまにこの商品を販売した場合、当社は、お客さまが支払う信託報酬のうち、組成会社から年率 0.935% (税抜 0.85%) 以内の手料料をいただきます。これはお客さまの口座管理や各種報告書等の情報提供に係る対価です。 当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。 当社の営業職員に対する業績評価上、この投資信託の販売が他の投資信託の販売より高く評価されるような場合はありません。
----------	--

利益相反の内容とその対処方法については、弊社ホームページをご参照ください。

[https://www.tokaitokyo.co.jp/policy/adverse\\_interest.html](https://www.tokaitokyo.co.jp/policy/adverse_interest.html)



次のようなご質問があれば お問い合わせください	⑨あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。
----------------------------	--

## 6 租税の概要 NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください

分配時における所得税および地方税は、配当所得として普通分配金に対して 20.315%課税されます。

換金（解約）時および償還時における所得税および地方税は、譲渡所得として換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%課税されます。

なお、法人の場合は上記とは異なります。

NISA、iDeCo での取扱い	NISA (成長投資枠)	NISA (つみたて投資枠)	iDeCo
	×	×	×

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

## 7 その他参考情報

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	<a href="http://www2.tokaitokyo.co.jp/sub/pdf/mokuromisho/20040721.pdf">http://www2.tokaitokyo.co.jp/sub/pdf/mokuromisho/20040721.pdf</a>
組成会社が作成した「目論見書」	



契約締結にあたっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。

本重要情報シート（個別商品編）は、東海東京証券がお客さまに商品をご説明するために作成したものです。当社の業務委託先金融商品仲介業者等の勧誘の際に、商品についてご質問等がある場合は、当該金融商品仲介業者等の所属営業員へご確認ください。

# 重要情報シート (個別商品編)

[使用開始日：20231213]

## 1 商品等の内容 当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)
組成会社 (運用会社)	大和アセットマネジメント株式会社
販売委託元	大和アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	米国のリートに投資します。 投資にあたっては、FTSE NAREIT (R) エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数) を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年金の補完などを目的として、定期的に資産を取り崩すニーズがある方。</li> <li>■以下の分配金の仕組みを理解し、投資信託の運用を続けながら分配金を毎月受け取りたい方。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。</li> <li>(複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、毎月分配型のファンドは適していません。)</li> <li>・分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。</li> </ul> </li> <li>■元本割れリスクを許容する方。</li> </ul>
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	ありません。

次のようなご質問があればお問い合わせください

- ①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- ②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

## 2 リスクと運用実績 本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。</li> <li>・投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。</li> <li>・為替相場の変動による影響を受けます。</li> <li>・投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等による影響を受けます。</li> </ul>
[参考] 過去1年間の収益率	6.0% (2023年9月末現在)
[参考] 過去5年間の収益率	平均 12.7% 最低 -19.4% (2020年10月) 最高 60.0% (2021年10月) (2018年10月～2023年9月の各月末における直近1年間の数字)

損失リスクの内容および運用実績の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、「運用実績」の項目に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください

- ④上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

## 3 費用 本商品の購入又は保有等には、費用が発生します

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	購入時手数料 (販売手数料) の額は購入金額に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額とします。		※オンライントレード (インターネット取引) にてご注文いただいた場合の手数料は、目論見書補完書面をご確認ください。
	購入代金	手数料率	
	5000万円未満	3.3000% (税抜 3.000%)	
	5000万円以上 2億円未満	2.2000% (税抜 2.000%)	
	2億円以上 3億円未満	1.1000% (税抜 1.000%)	
	3億円以上 5億円未満	0.5500% (税抜 0.500%)	
	5億円以上	なし	
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	実質的に負担する運用管理費用は年率 1.672% (税込) です。その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。		
売却 (解約) 時に支払う費用 (信託財産留保額など)	ありません		

(裏面も必ずご確認ください)

運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません
------------------------	-------

上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

次のようなご質問があれば お問い合わせください	⑥私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。 ⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
----------------------------	---

## 4 換金・解約の条件 本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

換金・解約の条件	この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還する場合があります。 換金時手数料はありません。換金時に信託財産留保額はかかりません。 ・信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申し込みには制限があります。 ・申込受付中止日には、換金の申込みを受け付けません。 ・金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
----------	---

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

次のようなご質問があれば お問い合わせください	⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
----------------------------	--

## 5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

利益相反の可能性	当社がお客さまにこの商品を販売した場合、当社は、お客さまが支払う信託報酬のうち、組成会社から年率 0.935% (税抜 0.85%) 以内の手料料をいただきます。これはお客さまの口座管理や各種報告書等の情報提供に係る対価です。 当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。 当社の営業職員に対する業績評価上、この投資信託の販売が他の投資信託の販売より高く評価されるような場合はありません。
----------	--

利益相反の内容とその対処方法については、弊社ホームページをご参照ください。

[https://www.tokaitokyo.co.jp/policy/adverse\\_interest.html](https://www.tokaitokyo.co.jp/policy/adverse_interest.html)



次のようなご質問があれば お問い合わせください	⑨あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。
----------------------------	--

## 6 租税の概要 NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください

分配時における所得税および地方税は、配当所得として普通分配金に対して 20.315%課税されます。

換金（解約）時および償還時における所得税および地方税は、譲渡所得として換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%課税されます。

なお、法人の場合は上記とは異なります。

NISA、iDeCo での取扱い	NISA (成長投資枠)	NISA (つみたて投資枠)	iDeCo
	×	×	×

詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

## 7 その他参考情報

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	<a href="http://www2.tokaitokyo.co.jp/sub/pdf/mokuromisho/20040721.pdf">http://www2.tokaitokyo.co.jp/sub/pdf/mokuromisho/20040721.pdf</a>
組成会社が作成した「目論見書」	



契約締結にあたっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。

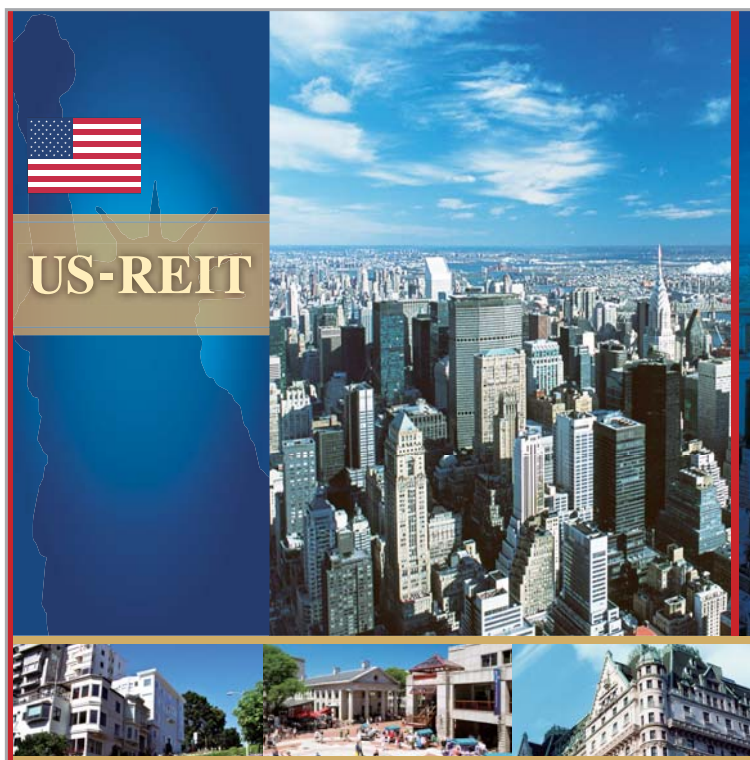
本重要情報シート（個別商品編）は、東海東京証券がお客さまに商品をご説明するために作成したものです。当社の業務委託先金融商品仲介業者等の勧誘の際に、商品についてご質問等がある場合は、当該金融商品仲介業者等の所属営業員へご確認ください。

使用開始日 2023年12月13日

## 投資信託説明書 (交付目論見書)

# ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 不動産投信 (リート)



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社 (ファンドの運用の指図等を行ないます。)

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第352号

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

■受託会社 (ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。)

三井住友信託銀行株式会社

■委託会社の照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00 ~ 17:00 (営業日のみ)

0120-106212



■ファンドに関する投資信託説明書 (請求目論見書) を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本文書は、金融商品取引法 (昭和23年法律第25号) 第13条の規定に基づく目論見書です。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◆以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) : Aコース(為替ヘッジあり)

ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし) : Bコース(為替ヘッジなし)

◆上記の総称を「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)」とします。

〈ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)〉

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	不動産投信(リート)	その他資産(投資信託証券(不動産投信))	年12回(毎月)	北米	ファミリーファンド	あり(フルヘッジ)

〈ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)〉

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	不動産投信(リート)	その他資産(投資信託証券(不動産投信))	年12回(毎月)	北米	ファミリーファンド	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ〔<http://www.toushin.or.jp/>〕をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉

委託会社名	大和アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月12日
資本金	151億74百万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	26兆1,487億8百万円
	(2023年9月末現在)

●本文書により行なう「ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2023年12月12日に関東財務局長に提出しており、2023年12月13日にその届出の効力が生じています。

●当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。

●当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。

●請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい)。

## ファンドの目的

- 米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。

## ファンドの特色

### 1 米国のリートに投資します。

- 投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
  - ①米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。  
※市場平均とはFTSE International Limited が発表するFTSE NAREIT<sup>®</sup>エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りとします。
  - ②ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。
  - ③ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。

### 2 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースがあります。

- (a) ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）  
 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、完全にヘッジすることはできません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- (b) ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）  
 保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

- 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」は、それぞれのベンチマークを中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。

# ファンドの目的・特色

## [各コースのベンチマーク]

### (a) ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Aコース (為替ヘッジあり)

FTSE NAREIT<sup>®</sup> エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)

(当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ヘッジベースに換算した指数とします。)

### (b) ダイワ・US-REIT・オープン (毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)

FTSE NAREIT<sup>®</sup> エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)

(当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、委託会社が円ベースに換算した指数とします。)

◆当該指数との連動をめざすものではありません。また、当該指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

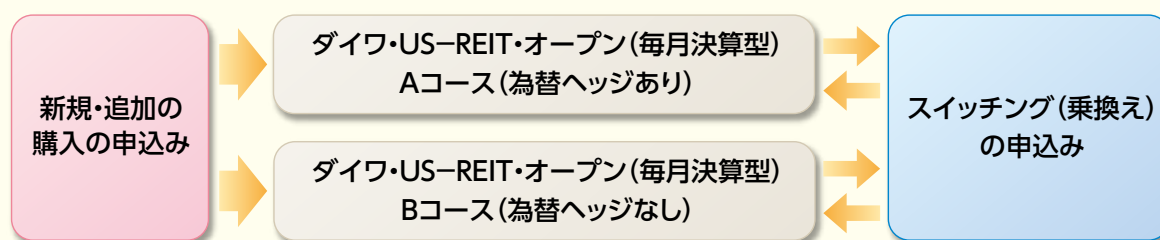
## 〈ベンチマークについて〉

ベンチマークとは、運用成果を判断する基準となるものです。

ベンチマークと当ファンドの基準価額の動きを比較した結果は、交付運用報告書でお知らせします。

なお、将来、ベンチマークとしてFTSE NAREIT<sup>®</sup> エクイティ REIT・インデックスに替わる指数を使用することが望ましいと一般的にみなされていると委託会社が判断した場合には、ベンチマークを変更することがあります。

◆投資者のみなさまのご判断により、各コース間のスイッチング (乗換え) ができます。



販売会社によっては「Aコース (為替ヘッジあり)」もしくは「Bコース (為替ヘッジなし)」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング (乗換え) のお取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。



# 3 リートの運用は、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

マザーファンドにおける米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

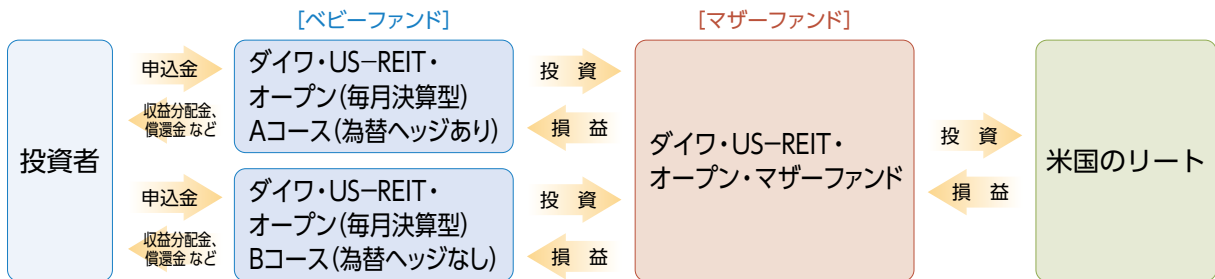
## 〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- 米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- リート運用では最大級の資産規模。
- ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- 優先リートを含むハイブリッド証券などのインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- 所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

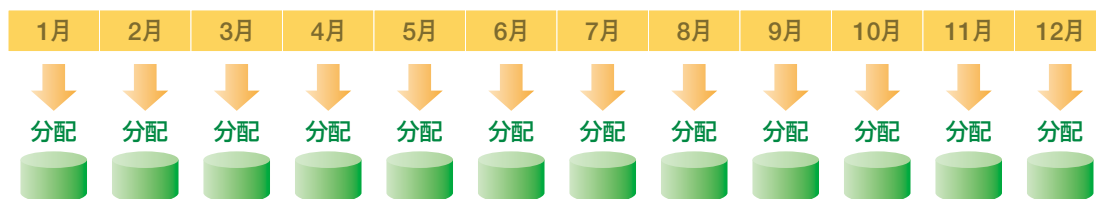
# ファンドの目的・特色

## 4 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### 〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

### 収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

### 主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は、行ないません。
- マザーファンドを通じて行なう投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

### FTSEインターナショナル・リミテッド（[FTSE]）

「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」（以下「ファンド」）は、大和アセットマネジメント株式会社によって単独で開発されました。ファンドはいかなる形式においても、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Group plc、とそのグループ企業（以下「LSEグループ」）、またはNareitによって出資、保証、販売または販売促進されることはございません。[FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス]（以下「インデックス」）のすべての権利はFTSEおよびNareitに帰属します。[FTSE®]はLSEグループの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limited（「FTSE」）によって使用されています。[NAREIT®]はNareitの商標です。インデックスはFTSEによって計算されます。FTSE、LSEグループ、Nareitはいずれも、何人に対して（a）インデックスの使用、信頼、または瑕疵（b）ファンドへの投資または運営に起因する如何なる義務も負いません。FTSE、LSEグループ、Nareitは、ファンドから得られる結果または大和アセットマネジメント株式会社の意図する目的に対するインデックスの適合性に関して、請求、予測、保証または表明を行いません。

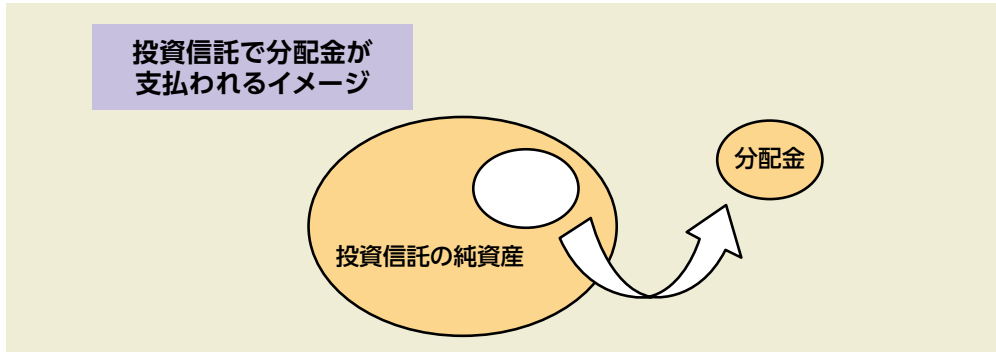
The Daiwa C&S US REIT Open (the "Fund") has been developed solely by Daiwa Asset Management Co.Ltd.. The "Fund" is not in any way connected to or sponsored, endorsed, sold or promoted by FTSE International Limited ("FTSE") or the London Stock Exchange Group plc and its group undertakings (collectively, the "LSE Group") or Nareit.

All rights in the FTSE NAREIT Equity REITs Index (the "Index") vest in FTSE and Nareit. "FTSE®" is a trade mark of the LSE Group and is used by FTSE International Limited ("FTSE") under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the Nareit.

The Index is calculated by FTSE. Neither FTSE, nor the LSE Group, nor Nareit accept any liability whatsoever to any person arising out of (a) the use of, reliance on or any error in the Index or (b) investment in or operation of the Fund. FTSE, the LSE Group, and Nareit make no claim, prediction, warranty or representation either as to the results to be obtained from the Fund or the suitability of the Index for the purpose to which it is being put by Daiwa Asset Management Co.Ltd..

## [収益分配金に関する留意事項]

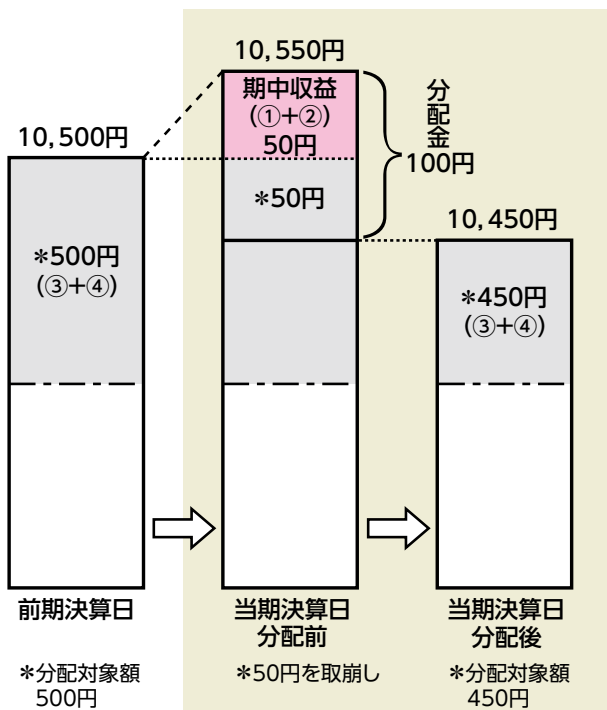
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



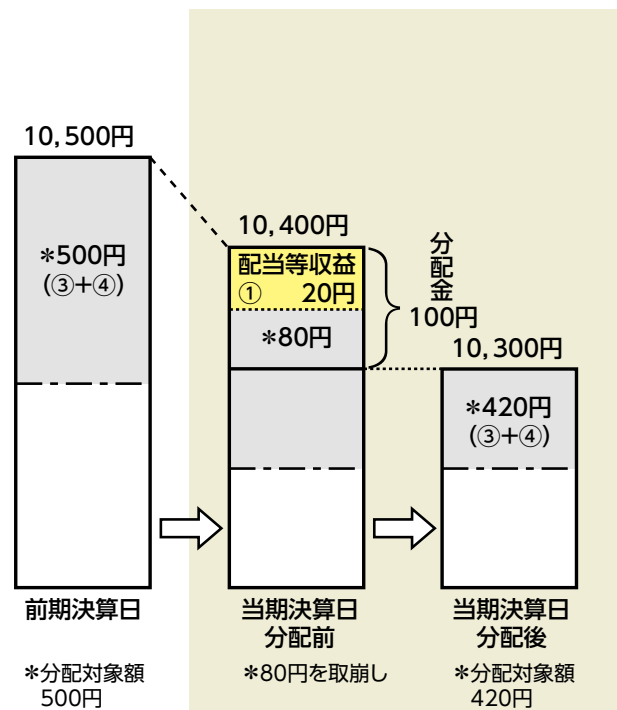
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(注) 「手続・手数料等」の「〈税金〉」の部分にイメージ図を記載。

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。  
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 〈主な変動要因〉

リートの価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

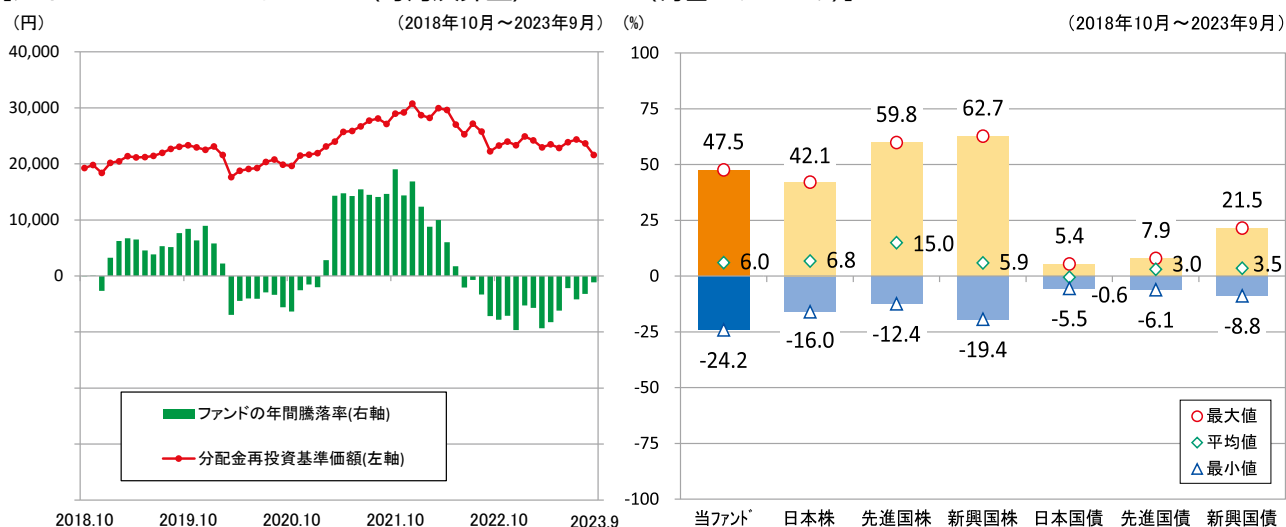
## 参考情報

● 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

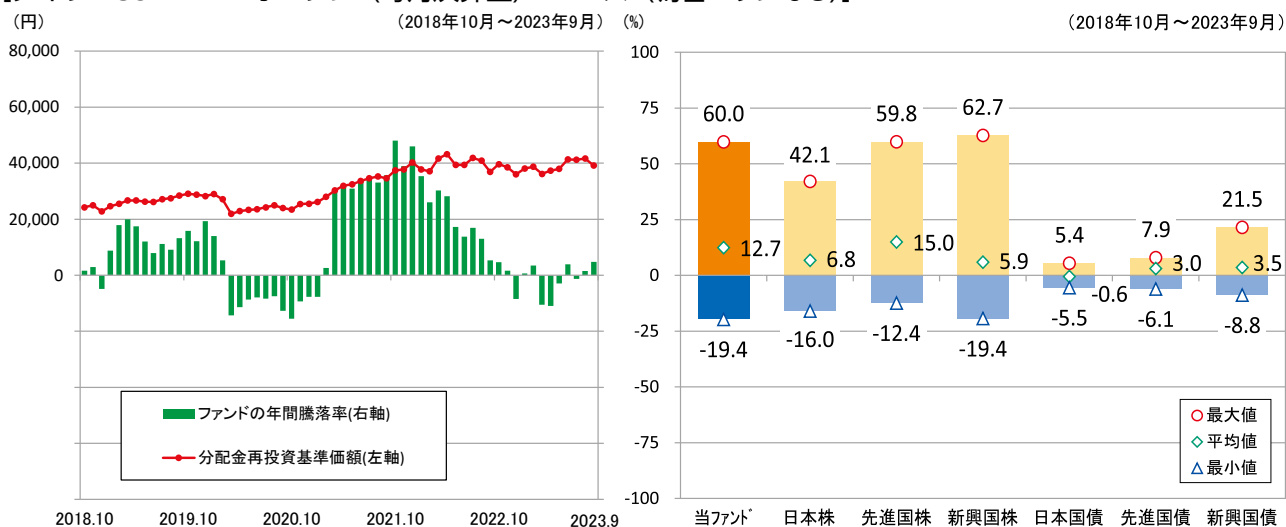
### ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

### 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

[ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）]



[ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ① 年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ② 年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③ インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>〕●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

# 運用実績

## ● ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)

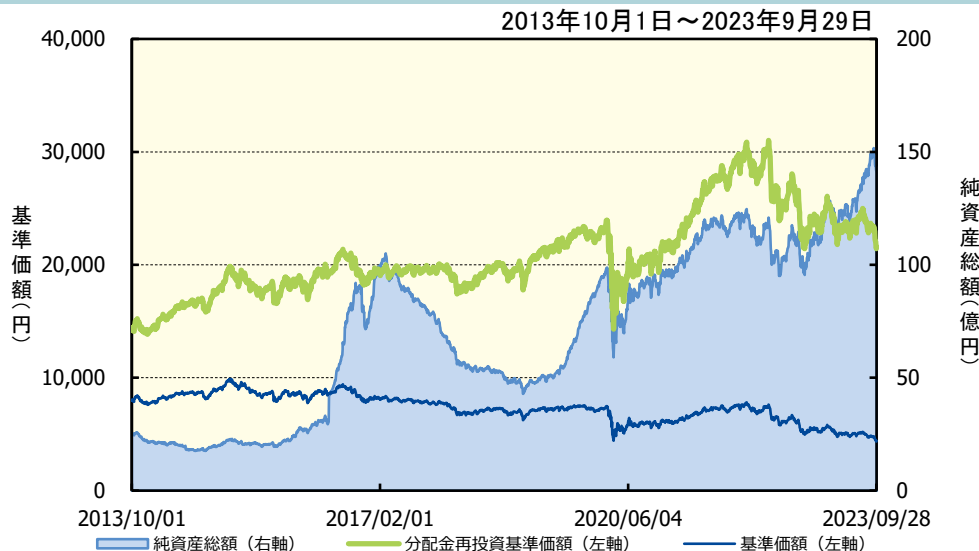
2023年9月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産の推移

基準価額	4,384円
純資産総額	143億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-8.7%
3か月間	-9.5%
6か月間	-5.9%
1年間	-2.9%
3年間	8.8%
5年間	11.4%
設定来	116.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 720円

設定来分配金合計額: 12,210円

決算期	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期
	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 主要な資産の状況

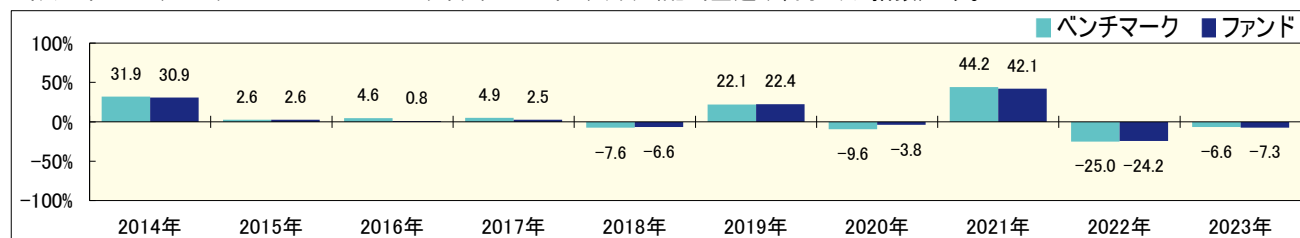
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
外国リート	31	98.8%	産業施設	14.4%	PROLOGIS INC	産業施設	9.3%
			ヘルスケア	12.3%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	8.7%
			データセンター	12.3%	SIMON PROPERTY GROUP INC	ショッピングモール	7.6%
コール・ローン、その他		1.2%	集合住宅	12.1%	INVITATION HOMES INC	戸建住宅	7.3%
合計	31	100.0%	その他商業施設	8.0%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	7.2%
通貨別構成		比率	ショッピングモール	7.6%	REALTY INCOME CORP	その他商業施設	6.3%
日本円		100.9%	戸建住宅	7.3%	EQUINIX INC	データセンター	5.1%
米ドル		-0.9%	貸倉庫	5.4%	MID-AMERICA APARTMENT COMM	集合住宅	4.3%
			簡易住宅	4.2%	SUN COMMUNITIES INC	簡易住宅	4.2%
			その他	15.3%	EXTRA SPACE STORAGE INC	貸倉庫	4.1%
合計		100.0%	合計	98.8%	合計		64.0%

※リート用途別構成の用途は、原則としてFTSE®と全米不動産投資信託協会(NAREIT®)の分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

### 年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ヘッジ指数)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2023年は9月29日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。



●ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)

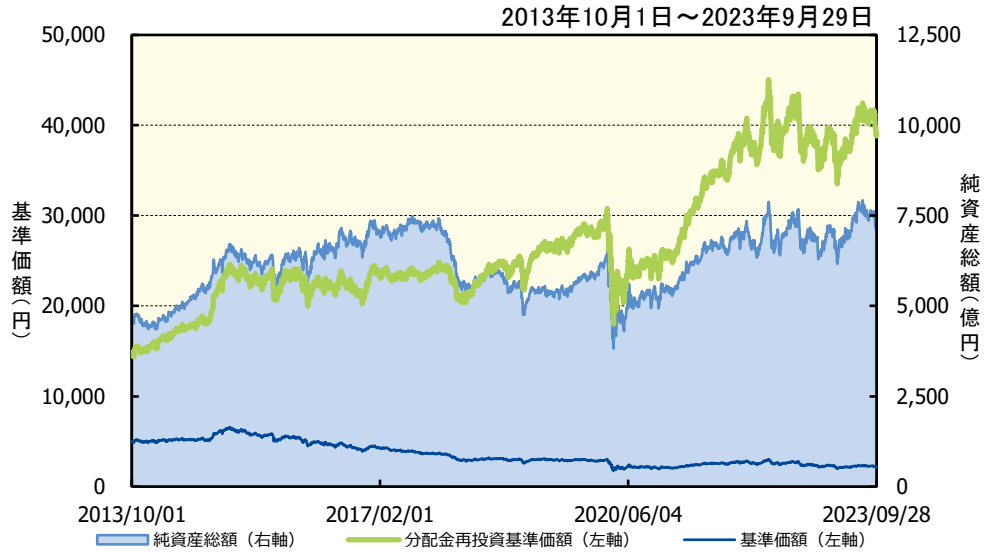
2023年9月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	2,151円
純資産総額	7,108億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-6.1%
3か月間	-5.3%
6か月間	8.1%
1年間	6.0%
3年間	63.5%
5年間	60.4%
設定来	291.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 330円 設定来分配金合計額: 13,940円

決算期	第219期	第220期	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期
	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	20円	20円	20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

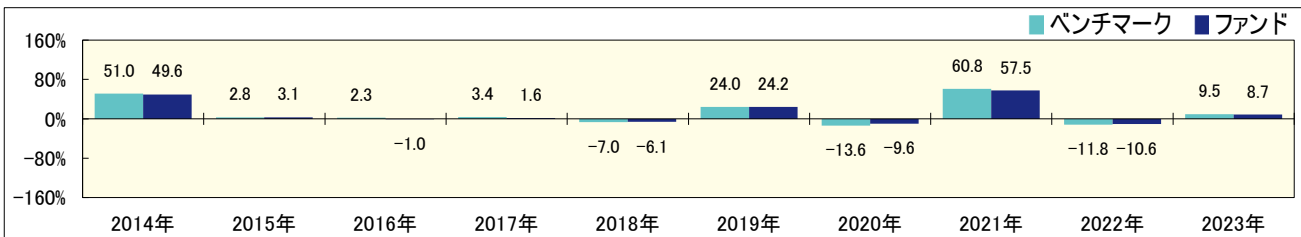
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
外国リート	31	97.8%	産業施設	14.3%	PROLOGIS INC	産業施設	9.2%
			ヘルスケア	12.2%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	8.6%
			データセンター	12.2%	SIMON PROPERTY GROUP INC	ショッピングモール	7.5%
コール・ローン、その他		2.2%	集合住宅	12.0%	INVITATION HOMES INC	戸建住宅	7.2%
合計	31	100.0%	その他商業施設	8.0%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	7.1%
通貨別構成		比率	ショッピングモール	7.5%	REALTY INCOME CORP	その他商業施設	6.2%
米ドル		98.8%	戸建住宅	7.2%	EQUINIX INC	データセンター	5.1%
日本円		1.2%	貸倉庫	5.3%	MID-AMERICA APARTMENT COMM	集合住宅	4.3%
			簡易住宅	4.1%	SUN COMMUNITIES INC	簡易住宅	4.1%
			その他	15.1%	EXTRA SPACE STORAGE INC	貸倉庫	4.1%
合計		100.0%	合計	97.8%	合計		63.4%

※リート用途別構成の用途は、原則としてFTSE®と全米不動産投資信託協会(NAREIT®)の分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE NAREIT®エイクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。  
 ・2023年は9月29日までの騰落率を表しています。  
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
購入の申込期間	2023年12月13日から2024年6月11日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
スイッチング（乗換え）	「Aコース（為替ヘッジあり）」および「Bコース（為替ヘッジなし）」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。 ※販売会社によっては「Aコース（為替ヘッジあり）」もしくは「Bコース（為替ヘッジなし）」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いを行なわない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
信託期間	無期限（2004年7月21日当初設定）
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託会社は、マザーファンドの信託財産につきコーヘン&amp;スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</li> <li>●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が10億口を下ることとなった場合</li> <li>・「FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス」の公表が停止された場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
決算日	毎月17日（休業日の場合翌営業日）
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	「Aコース（為替ヘッジあり）」：2,000億円 「Bコース（為替ヘッジなし）」：1兆5,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ〔 <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/">https://www.daiwa-am.co.jp/</a> 〕に掲載します。
運用報告書	毎年3月および9月の計算期末ならびに償還時に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 ※2023年9月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用・税金

### 〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <b>3.3%(税抜3.0%)</b>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。		
信託財産留保額	ありません。	—		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
	料率等	費用の内容		
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率1.672%</b> <b>(税抜1.52%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。		
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	〈運用管理費用の配分〉 (税抜) (注1)	委託会社	販売会社 (各販売会社の取扱純資産総額に応じて)	受託会社
	500億円以下の部分	信託報酬の総額から 販売会社および受託会社 への配分を除いた額	年率0.71%	年率0.10%
	500億円超 1,000億円以下の部分		年率0.75%	
	1,000億円超 2,000億円以下の部分		年率0.80%	
	2,000億円超の部分		年率0.85%	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。		

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

### 〈税金〉・税金は表に記載の時期に適用されます。

- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金	
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 <sup>(注)</sup>	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 <sup>(注)</sup>	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※NISA(少額投資非課税制度)をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

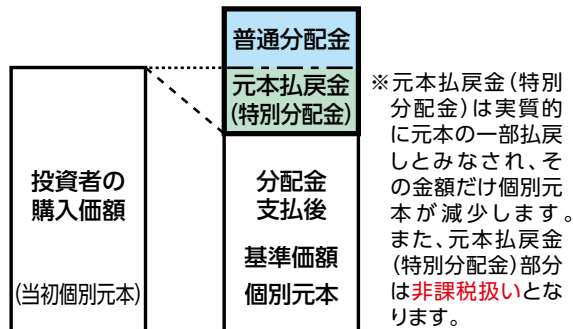
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2023年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

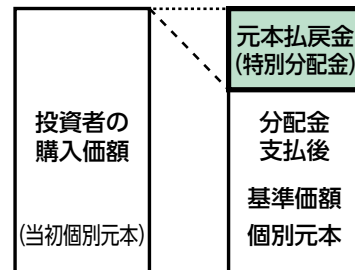
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金) 減少します。

#### (参考情報) ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)	1.68%	1.67%	0.01%
ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)	1.66%	1.66%	0.01%

※対象期間は2023年3月18日～2023年9月19日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 目論見書補完書面（投資信託）

（この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しするものです。）

この書面及び目論見書の内容をよくお読みください。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### 当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

### 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第1項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・ お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座又は外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部又は一部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ 前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文に係る代金又は有価証券をお預けいただけます。
- ・ ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、取引報告書をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます。）。

### 当ファンドの販売会社の概要

商号等	東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
本店所在地	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人日本STO協会
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金	60億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	2008年10月8日
連絡先	お取引のある本支店等又は カスタマーサポートセンター（0120-746-104）にご連絡ください。

# 東海東京証券からのお知らせ

## 投資信託のご購入時にご負担いただく費用について

投資信託のご購入に際して、購入時手数料(販売手数料)をご負担いただく場合があります。

購入時手数料率(販売手数料率)は、同一の投資信託を購入する場合でも、購入する口数(金額)によって異なる場合があります。

<購入時手数料(販売手数料)の例>

### (例1) 口数指定で購入する投資信託の場合

当社における購入時手数料は、約定金額(購入口数×約定日の基準価額)に、手数料率(3.30%(税抜3.0%))を乗じて次のように計算します。

**購入時手数料=購入口数×基準価額×3.30%(税抜3.0%)**

例えば、基準価額10,000円の時に100口購入いただく場合(当初1口=1万円の場合)は、

**購入時手数料=100口×10,000円×3.30%=33,000円**となり、合計1,033,000円お支払いいただくこととなります。

### (例2) 金額指定で購入する投資信託の場合

当社における購入時手数料は、約定金額(購入口数×約定日の基準価額)に、次の手数料率を乗じた額とします。

**購入時手数料率：3.30%(税抜3.0%)**

例えば、100万円の金額指定で購入いただく場合、指定金額(お支払いいただく金額)の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません。

### (例3) 約定金額指定で購入する投資信託の場合

当社における購入時手数料は、約定金額(購入口数×約定日の基準価格)に、次の手数料を乗じた額をします。

**購入時手数料率：3.30%(税抜3.0%)**

例えば、100万円の約定金額指定で購入いただく場合、指定金額の100万円に加えて購入時手数料(税込)をいただきます。

**購入時手数料=1,000,000円×3.30%=33,000円**

となり、合計1,033,000円お支払いいただくこととなります。

※(例1)、(例2)、(例3)において記載している購入時手数料は、手数料計算の一例として記載しているものです。購入時手数料率は投資信託により異なります。また、同一の投資信託を購入する場合でも、購入する口数(金額)によって異なる場合があります。

※口数指定や金額指定による購入の可否は、投資信託の銘柄ごとに異なり、いずれか一方の取扱いができない場合があります。



ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型)  
購入時手数料について

①購入時手数料

購入時手数料(販売手数料)の額は購入金額に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額とします。

購入金額 = お申込口数 × 基準価額 + 購入時手数料(販売手数料)

購入金額	手数料率
5000万円未満	3.3000% (税抜3.000%)
5000万円以上2億円未満	2.2000% (税抜2.000%)
2億円以上3億円未満	1.1000% (税抜1.000%)
3億円以上5億円未満	0.5500% (税抜0.500%)
5億円以上	なし

②購入単位

一般コース: 1万円(口)以上1円(口)単位  
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位

③特記事項

※オンライントレード(インターネット取引)にてご注文いただいた場合は、上記の購入時手数料が20%割引となります。

東海東京証券株式会社









